

全国市長会会報

第 594 号 平成 12 年 7 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp>

目 次

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 米国・カナダ都市行政調査団事前打合せ 1

◇ 港湾都市協議会幹事会 2

◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議 2

◎ 年次有給休暇の取得促進について 2

◎ 市長の選挙 3

◎ 市長の退任 4

◎ 行事予定 4

◎ 会のうごき

○ 諸会議の経過

◇ 米国・カナダ都市行政調査団事前打合せ

本会では、平成 12 年度の海外都市行政調査団として、米国・カナダ都市行政調査団の派遣を決定し、6 月 15 日、全国都市会館において同調査団の事前打合せを開催した。

打合せでは、小滝前自治体国際化協会ニューヨーク事務所長から、アメリカ、カナダの都市行財政システム等について説明を聴取した後、団編成及び視察日程等について打合せを行った。

調査団は、団長の大塚新井市長、副団長の小嶋静岡市長をはじめ、各市の幹部職員 10 名で編成され、7 月 13 日から 24 日までの 12 日間、中心市街地活性化対策、地域経済再生対策、都市開発、廃棄物対策等を調査することを

目的として、米国のオーランド市及びアスペン市を公式訪問するほか、両国の主要都市を訪問、視察することとしている。

(担当：調査広報部)

◇ 港湾都市協議会幹事会

港湾都市協議会（会長・高秀横浜市長）は、6月23日、全国都市会館において幹事会を開催した。

事務局から新任幹事を紹介し、会長都市である横浜市の金田港湾局長を幹事主査に選任した後、運輸省港湾局の鬼頭計画課長から、港湾をめぐる諸情勢についての説明を受け、質疑応答を行った。

引き続き、事務局より、7月27、28の両日に下関市で開催される第43回総会に提出する要望（案）を協議するとともに、総会の日程概要及び平成12年度港湾整備促進中央大会（10月25日予定）等について説明した。

(担当：経済部)

◎ 社会保障構造の在り方について考える有識者会議

内閣総理大臣主宰の「社会保障構造の在り方について考える有識者会議」（第6回）が、6月20日、内閣総理大臣官邸において開催された。

会議では、木村陽子委員（奈良女子大学助教授）から「世帯の変容と社会保障制度～個人化と統合・調和」について、また、堀田力委員（弁護士）から「高齢者のいきがいと安心を確保するための方策」について、それぞれ報告を行った後、意見交換を行った。

次回は7月5日に開催することとした。

なお、本会からは、委員として赤崎会長が参画している。

(担当：社会文教部)

◎ 年次有給休暇の取得促進について

自治省

年次有給休暇を積極的に活用しましょう！

☆ 職員とその家庭にゆとりをもたらし、職業生活と家庭生活、地域生活との調和を図るために重要なことです。

☆ 公務員生活の節目（例えば10年目、20年目）や誕生日（職員・家族）に年次有給休暇を取得しましょう。

☆ 年間、最低二桁の年次有給休暇を取得するよう心掛けましょう。

年次有給休暇を取得しやすい環境整備をしましょう！

年次有給休暇の取得計画表を作成しましょう。

さらに、次のような工夫にも取り組んでみてください。

- ☆ 計画表は毎月作成し、業務予定をできる限り早期に職員に周知しましょう。
- ☆ 職場内の応援体制の整備に努め、職員がお互いに協力して年次有給休暇の利用促進を図りましょう。
- ☆ 特に夏季においては、夏季休暇と年次有給休暇を組み合わせる等1週間以上の連続休暇を取得するようにしましょう。

年次有給休暇の取得促進には 管理職員のリーダーシップが大切です。

管理職員が自らリーダーシップを発揮して、各職員に年次有給休暇の取得を促進させることも重要です。

そのためには、次のような取組を進めましょう。

- ☆ 管理職員自らが率先して年次有給休暇を取得する。
- ☆ 業務予定をできる限り早く職員に周知させ、管理職員から職員に対して“声かけ”をする。
- ☆ 職場内の業務の進捗状況を的確に把握して、計画的な年次有給休暇の取得を職員に促す。

◎ 市長の選挙

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(当選回数)
6月18日	石川県珠洲市	貝藏 治 まつうら まさたか	再選
6月18日	島根県松江市	松浦 正敬	新任 (6月18日就任)
6月25日	東京都狛江市	矢野 裕	再選
6月25日	埼玉県新座市	須田 健治	三選
6月25日	千葉県野田市	根本 崇 いしい なおき	三選
6月25日	静岡県下田市	石井 直樹	新任 (7月5日就任)
6月25日	宮崎県日南市	北川 昌典	再選 (6月18日無投票)

(担当：総務部)

◎ 市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
 6月19日 静岡県藤枝市 八木金平
 6月20日 栃木県鹿沼市 福田武

(担当：総務部)

◎ 行事予定

月	日	時間	会議名	所管	場所
7月	5日	10:30	国民健康保険対策特別委員会	社会文教部	マツヤサロン ローズルーム
		10:30	石油基地自治体協議会役員会	経済部	全国都市会館 第3会議室
		11:00	石油基地自治体協議会総会	経済部	全国都市会館 第2会議室
		正午	正副会長会議	企画調整室	全国都市会館 正副会長室
		13:00	行政分科会	行政部	都市センター会館 コスモスホールII
			財政分科会・都市税制調査委員会 合同会議	財政部	全国都市会館 第1会議室
			社会文教分科会	社会文教部	全国都市会館 第2会議室
			経済分科会	経済部	麴町会館 マーブル
		15:00	理事・評議員合同会議	企画調整室	全国都市会館 大ホール
7月	6日	10:30	過疎関係都市連絡協議会総会	行政部	全国都市会館 第1会議室
7月	10日	13:30	豪州・ニュージーランド都市 行政調査団事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第3会議室
7月	11日	11:00	全国民間空港関係市町村協議会 理事会	財政部	全国都市会館 第3会議室
		13:30	全国民間空港関係市町村協議会 総会	財政部	全国都市会館 第2会議室

7月12日	14:00	全国広域行政圏事務局長会議	行政部	青森市
	～13日			
7月13日		米国・カナダ都市行政調査団	調査広報部	
	～24日			
7月14日	10:15	全国基地周辺対策実務中央研修会	社会文教部	全国都市会館 大ホール
7月18日	14:30	事業所税都市連絡協議会総会	財政部	全国都市会館 第1会議室
7月26日	13:30	都市税制調査委員会幹事会・固定資産 税研究会・全国都市税務協議会常任幹 事会合同会議	財政部	全国都市会館 第2会議室
	13:30	全国基地協議会・防衛施設周辺全国協 議会正副会長会議	社会文教部	佐世保市
7月27日	14:00	港湾都市協議会役員会	経済部	下関市
	15:00	港湾都市協議会総会	経済部	〃

(担当：企画調整室)

※ 「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。